

別表

住宅耐震改修証明申請書

申請者 住所
電話
氏名 印
家屋の所在地

上記家屋に係る耐震改修が完了した日
平成 年 月 日

上記家屋が { 1. (1)の要件を満たすことについて
2. (1)及び(2)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修の費用の額が(3)の額であったことについて } 証明願います

(1)	租税特別措置法施行規則第19条の11の2第1項、第2項又は第3項で定める要件を満たす住宅の耐震改修の事業又は住宅の耐震診断の事業に関する事項の定めがある右の計画の区域内にある家屋であること	(イ) 地域住宅計画 (地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第6条第1項)
		(ロ) 都道府県耐震改修促進計画 (建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第1項)
		(ハ) 住宅耐震改修促進計画(地方公共団体の作成した地域における地震に対する安全を確保するための住宅の耐震改修の促進に関する事業を定めた計画) (租税特別措置法施行令第26条の28の4第1項第2号)
(2)	租税特別措置法第41条の19の2第1項の耐震改修をした家屋であること	
(3)	(イ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第1号に掲げる当該住宅耐震改修に要した費用の額	円
	(ロ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第2号に掲げる当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額	円
	(ハ) (イ)又は(ロ)の金額のうちいずれか少ない金額	円

(用紙 日本工業規格 A4)

住宅耐震改修証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

御前崎市長 石原 茂雄 印

(用紙 日本工業規格 A4)

住宅耐震改修証明申請書

耐震改修をした住宅に住んでいる方

申請者 住所
電話
氏名 印

1又は2のいずれかを で囲む

家屋の所在地

平成21年1月以降完了の住宅が対象

上記家屋に係る耐震改修が完了した日
平成 年 月 日

上記家屋が { 1. (1)の要件を満たすことについて
2. (1)及び(2)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修の費用の額が(3)の額であったことについて } 証明願います

(1)	租税特別措置法施行規則第19条の11の2第1項、第2項又は第3項で定める要件を満たす住宅の耐震改修の事業又は住宅の耐震診断の事業に関する事項の定めがある右の計画の区域内にある家屋であること	(イ) 地域住宅計画 (地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第6条第1項)
		(ロ) 都道府県耐震改修促進計画 (建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第1項)
		(ハ) 住宅耐震改修促進計画(地方公共団体の作成した地域における地震に対する安全を確保するための住宅の耐震改修の促進に関する事業を定めた計画) (租税特別措置法施行令第26条の28の4第1項第2号)
(2)	租税特別措置法第41条の19の2第1項の耐震改修をした家屋であること	
(3)	(イ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第1号に掲げる当該住宅耐震改修に要した費用の額	円
	(ロ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第2号に掲げる当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額	円
	(ハ) (イ)又は(ロ)の金額のうちいずれか少ない金額	円

この欄には記入しないでください。耐震改修費用については、補助金申請の書類を参照し市役所で記入します。

日本工業規格 A4)

住宅耐震改修証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

御前崎市長 石原 茂雄 印

この書類のほか、「所在地」「建築年月日」「耐震改修の実施内容」「耐震改修の費用の額」が分かる資料が必要ですが、耐震改修の補助金を受けている方は補助金申請時の資料を使えますので申請書の提出のみで結構です。

(用紙 日本工業規格 A4)